

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 滋賀県
農業委員会名： 野洲市

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 5年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和 8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	26	26
認定農業者	—	9
うち女性	—	—
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	771
農業経営体数	550

※ 直近の「農林業センサス」又は
「農業構造動態調査」に基づいて
記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	417
女性	132
40代以下	39

※ 直近の「農林業センサス」又は
「農業構造動態調査」に基づいて
記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	110
基本構想水準到達者	28
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	24
特定農業団体	0
集落営農組織	24

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,110	194	194			2,300

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,300 ha	1,937 ha	84.2 %
課題	集積化は進んでいるが、集約化を図るためには農地所有者の理解を得て進めていく必要がある。基盤整備が出来ていない農地の集積化については困難である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 8 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	6 ha	農地面積(C)	2,300 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,943 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)／(C)	84.5 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	5 ha	3 ha	2 ha
課題	・令和6年度に非農地判断すべき農地が増加したことによって、結果的に遊休農地が減ることとなった。引き続き解消に向けた取り組みが必要である。なお、取り組みを進めていくなかで、基盤整備が出来ていない田については一部の方が耕作を続けておられるが、今後高齢化が進むにつれ耕作を続けることが困難となり、今後遊休農地になると予想される。また、基盤整備が出来ている畑でも、面積が大きすぎる場合は高齢化が進むにつれ耕作を続けることが困難となり、今後遊休農地になると予想される。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	15 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	3 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	・令和5年度より1号遊休農地のうち黄区分の遊休農地の区分整理を行った結果2haであった。今後、遊休農地の解消に努めるがすべて解消は困難と予想される。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題			
現状	4年度新規参入者		6年度新規参入者
	0 経営体		1 経営体
	0 ha		0.3 ha
課題	関係機関との連携により、支援体制の充実を図る必要がある。 新規就農フェアに参加する事や、就農相談等により就農希望者との繋がりを広げる必要がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標			
権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	192 ha	235 ha	226 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			21.8 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限り。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限り。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	26 人
		農地利用最適化推進委員の人数	0 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	遊休農地の解消	農地バトロールの実施し、利用意向調査が提出されなかった農地所有者に対し戸別訪問による聞き取りを行う。
11月	農地の集積	意向調査の内容に基づいた、農業者への情報提供を行う。
1月	新規参入の促進	就農フェアへの参加や、相談会を実施する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1	回
開催時期	1月	相談会名	就農フェア
参加者数		開催場所	
相談会の内容	地域農業の魅力を発信するとともに、地域の特色や課題を伝え、新規就農を目指す方の相談をうける。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)